

23 相談から就農後の定着までを継続して支援

■ 管内新規就農者 ■

(東讃農業改良普及センター 佐治博子 ○藤原亜紀)

●対象の概要

東讃地域の新規就農者は、近年、特に農業法人へ就業するケースが増加しており、新規就農者の半数程度を占めている。

法人就農以外にも非農家出身や県外からの新規参入も増加しており、就農形態の多様化とともに就農相談の内容は多岐にわたるものとなっている。

表-1 東讃管内の就農状況 (名)

年度	形態	就農者数	計
平成22年	新規学卒	2	36
	帰農就農	15	
	新規参入	1	
	法人就農	18	
平成23年	新規学卒	2	24
	帰農就農	8	
	新規参入	5	
	法人就農	9	
平成24年	新規学卒	0	27
	帰農就農	11	
	新規参入	7	
	法人就農	9	
平成25年	新規学卒	0	23
	帰農就農	3	
	新規参入	8	
	法人就農	12	
平成26年	新規学卒	0	54
	帰農就農	17	
	新規参入	12	
	法人就農	25	

●課題を取り上げた理由

平成26年度の就農相談件数は、延べ239件(実数68名)であり、就農相談の件数は増加傾向にある中、非農家出身で就農ビジョンが漠然としている相談者も多く、その場合に効果的・効率的な相談が行えていない現状がある。

また、新規参入者は、技術研修先の選択、農地や住居、機械、施設、労働力の確保等、帰農就農

者よりも多くの課題を抱えている一方で、就農について安易に考えている側面が見受けられる。

さらに新規就農者は、全般的に技術面が未熟で悪天候に対応できず生産量が上がらなかったり、耕作に適した農地が手に入らず良好な条件下で作付けできなかったりと様々な問題に直面しており、自身が経営開始時に作成した計画目標どおりに進んでいない者が多い。

このような現状から、就農希望者・新規就農者に対し、相談から就農後の定着までの継続的な支援を行うことが必要である。

●普及活動の経過

1 実態把握のためのアンケートの実施

6~7月に、管内の就農希望者・新規就農者193名を対象に、就農実態や抱える課題等を把握するためのアンケートを行った。結果、58名(帰農就農28名、新規参入20名、法人就農7名、研修生3名)から回答を得(回答率30%)、集計結果をもとに今後の支援について検討を行った。

2 就農相談の実施とリーフレットの作成

就農相談は、技術担当や関係機関と共に行い、ワンストップ化に努めるとともに、就農相談の効率化を図るため、就農希望者が就農ビジョンや質問内容を明確にした上で相談ができるよう就農相談の心構えを記したリーフレットを作成した。

経営開始に向けて研修を必要とする者には、研修先のマッチングを行うとともに、JA農業インターン制度や青年就農給付金(準備型)制度等を活用し、技術習得に専念できるよう支援を行った。

また、認定新規就農者の認定を受けたい者に対しては、青年等就農計画の作成支援を行うとともに、青年就農給付金(経営開始型)や制度資金、補助事業の活用も併せて検討を行った。

3 研修・就農状況の確認

青年就農給付金(経営開始型)受給者に対しては、半年ごとに市町とともに営農状況の確認を行

い、計画目標の実現に向けた助言・指導を行った。

なお、確認した就農状況は、技術担当と情報の共有化を図り、個人ごとの指導記録簿を作成するとともに、支援が不十分であった新規就農者に対しては、個別巡回を行った。

また、青年就農給付金（準備型）を受給している研修生についても、半年ごとに研修状況の確認を行い、経営開始に向けた経営計画の作成等の支援を行った。

4 関係機関と就農支援について検討

10月と3月に「東讃地区新規就農担当者会」を開催し、市町、農業委員会、農地集積専門員、JA等の関係機関の担当者と就農支援全般について情報共有と意見交換を行い更なる連携強化を図った。

5 地域におけるネットワークづくりの支援

就農希望者や新規就農者と、先輩農業者や関係機関等とのネットワークづくりを目的として、農業士会主催のもと、大川と高松の2地区で7月に交流会を実施した。交流会の前段には、就農希望者・新規就農者を対象とした情報交換会を開催し、青年農業士の事例紹介から農業経営について学ぶとともに、新規就農者同士の顔合わせを行った。

また、女性農業者のネットワークづくりと経営発展に向けた課題解決を図るため、12月に「東讃地域農ガールプロジェクト」の立ち上げについて支援を行い、12月と3月に管内女性農業者のほ場や農業試験場等の視察と交流会を実施した。



東讃地域農ガールプロジェクト 意見交換

●普及活動の成果

1 アンケートによる実態把握

集計結果より、新規就農者の就農後の経営状況は厳しく、就農後の短期間で生計を成り立たせることは難しい状況であり、このような経営面での課題を踏まえたフォローアップが必要であることが示唆された。

2 就農相談前のリーフレットの作成

効果的・効率的な就農相談を行うため、就農相談のリーフレットを作成した。リーフレットには、就農ビジョンが明確化するようなチェックシート、相談者の概要や相談の主旨が分かる相談カード、主な経営類型と関係機関の連絡先を記載した。

3 技術担当との情報共有

新規就農者について、技術担当との情報共有化を図ることにより、支援が不十分であった新規就農者が明確となり、個別に指導することができた。

4 東讃地域農ガールプロジェクトでの交流

女性農業者の交流の場が生まれたことでネットワークが生まれ、新規就農の女性が、女性農業士に品目の導入等の相談を継続的に行っている。農ガールのFacebookも開設され、交流サイト内でのつながりが広がっている。

●今後の普及活動の課題

1 就農前・就農後のフォローアップ

就農後の経営状況については、現地巡回による営農状況確認やアンケート結果より、当初の計画目標どおりに進んでいない場合が多いことが、再認識された。

このことから、引続き技術担当や関係機関と情報共有をしながら経営安定化に向けて助言・指導をしていくとともに、新規就農者が経営発展に必要な基礎知識が習得できる年間セミナーを新たに開講する。

また、関係機関からなるチームをつくり、県域と地域の情報共有化による総合的な就農支援（募集、相談、斡旋、調整）を強化していく。

2 就農相談前のリーフレットの活用

今後就農相談を受ける際は、作成したリーフレットを事前に相談希望者に渡し、相談日までに提出してもらうことで、就農ビジョンを明確化した上で相談を受けるスキームとし、効果的、効率的な就農相談を図っていく。

3 東讃地域農ガールプロジェクトの継続活動

女性農業者を支援するために、農ガールプロジェクトは、今後も継続的に活動を支援していく。平成27年度は、女性農業者の要望に応じて、販売イベントへの出展や、異業種との交流等を検討している。